

台湾のネットゼロに向けた取り組みについて

公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所（研修生） 有岡 美奈

1. 台湾当局におけるネットゼロ政策

気候変動による異常気象などの問題に対応するためカーボンニュートラルを目指す動きが世界全体で広がっていることから、台湾の国家発展委員会は2022年3月に「2050年ネットゼロエミッションロードマップ」（以下「ロードマップ」という。）を発表した。ロードマップでは「4大戦略」と「2大基礎」を推進の要とし¹、2030年までに8,800億台湾ドル（約4兆656億円）の予算を投じる計画である。さらに、この計画を呼び水として導き出される民間投資及び関連ビジネスが4兆台湾ドル（約18兆4,800億円）以上に上ると予想されている。

2. ネットゼロに向けた戦略事例

（1）太陽光発電の普及推進

台湾はエネルギーの転換として総発電量に占める再生可能エネルギーの割合を2020年の5.5%から2050年までに60~70%に引き上げる計画であり²、短期的（~2030年）には既に技術が成熟している太陽光及び風力発電の導入を進めることとしている。太陽光については2030年に累計30GWの設置を目標として掲げており、推進のための一手段として農業、畜産業、漁業と発電事業を両立させる「ソーラーシェアリング」が進められている。

漁業と発電の共生を図る「漁電共生型」ソーラーシェアリングにおいては、2022年8月に株式会社九電工の台湾現地法人である九連環境開発股份有限公司から日本企業5社が台湾企業と協働で彰化県に設備を造ることを発表している。漁業と太陽光発電の両立により漁業関係者の収入が増加すれば、養殖環境の改善や若い漁業の担い手が増える効果も期待される。再エネの推進だけでなく地方創生にもつながることを期待したい。

（2）輸送機器の電動化及び自転車やバイクのシェアリングサービス

輸送部門については温室効果ガス排出の大部分が道路輸送によるものである

¹ 「4大戦略」は①エネルギー転換による安全性向上、②産業の転換による競争力強化、③持続可能なライフスタイルへの転換、④社会のレジリエンス強化を指す。「2大基礎」は「4大戦略」を推進するベースとなる①関連技術の研究開発及び②関連法制度の整備を指す。

² 2020年時点の総発電量は2,801GWであり、その内訳は石炭火力44.9%、LNGガス火力35.7%、原子力11.2%、再生可能エネルギー5.5%、その他2.7%となっている。

ことから、「輸送機器の電動化」をメイン戦略とし、そのほか、公共交通サービスの利便性強化に係る「人優先のグリーン輸送」、シェアバイク推進などの「個人車両管理」を戦略として掲げている。

「輸送機器の電動化」について、経済部は3億台湾ドル（約13億8,600万円）以上を投じて、2023年から3年連続でEV主要部品の研究開発に対する補助を実施する計画であり、低コストの急速充電電池や車内システム統合など11項目の国内生産能力を強化し国内外の自動車メーカーへ直接製品供給を行う一次サプライヤーを育てることを目標に掲げている。また、輸送機器の電動化には充電設備の普及が不可欠だが、バイク



(図1) GoStation (筆者撮影)

の利用が盛んな台湾ではバイクの電動化も進められており、街のあちこちで電池スタンドを目にすることができる。Gogoro社が展開する電池スタンド

「GoStation」³では、電動バイク所有者は月額料金制で電動バイク用の充電電池を交換できるほか、同社は「GoShare」というシェアリングサービス⁴も展開しており、シェアバイク利用者も同様に充電電池交換サービスを利用可能である。

なお、複数の交通手段を組み合わせた検索・予約・決裁等のサービスを行うMaaSの導入はまだ限られており、台湾では高雄市で「MeNGo」というMaaSサービスが展開されている。MRTや市営バス、タクシー、シェアサイクルなどを組み合わせた移動方法の検索にとどまらず、月額制で乗り放題可能なプランなどもあり、公共交通の利用促進施策として興味深い。

3. 今後の課題

今後の電動化推進の取組により電力需要は増加が見込まれており⁵、この需要に対応しつつネットゼロを実現することが求められている。また、台湾の経済部関連団体によると、台湾は電力料金が安いことからこれまで軽視されがちであった省エネ技術や、水素関連技術についても連携の可能性があるとのことであった。県内では再エネの余剰電力を活用した水素の製造、供給、利用実証が行われており、今後の台湾のネットゼロ動向を注視しつつ、本県及び本県企業との連携機会を捉えていきたい。

※為替レート 1台湾元=4.62円

³ Gogoro社が製造する電動バイクは、充電電池を交換して走る形式。GoStationはその充電電池交換スタンドで、現在台湾全土で2426箇所、11,767台（1台あたりの充電電池は8～10個）設置されている。

⁴ 電動バイクシェアについては「GoShare」や「iRent」、「WeMo」など複数社がサービスを提供しており、直轄市6市（台北市、新北市、桃園市、台中市、高雄市、台南市）及び雲林県で展開されている。

⁵ ロードマップによれば、電力需要は年平均で $2\pm 0.5\%$ 増加し、2050年には2021年の約1.5～2倍になることが予測されている。